

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社メタルアート

**【英訳名】** METALART CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 多田 修

**【本店の所在の場所】** 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

**【電話番号】** 077(563)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部長 安居 弘

**【最寄りの連絡場所】** 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

**【電話番号】** 077(563)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 総務部長 安居 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,313,671	12,559,137	27,238,126
経常利益 (千円)	1,146,241	764,942	2,200,193
四半期(当期)純利益 (千円)	701,889	435,533	1,384,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	594,525	397,813	1,353,259
純資産額 (千円)	10,172,524	11,668,665	11,448,578
総資産額 (千円)	22,870,547	24,718,679	24,689,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.53	27.63	87.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.5	45.7	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,796,607	471,767	5,664,895
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,759,551	1,398,250	3,076,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,602	181,719	71,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,565,262	2,908,475	3,990,819

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.97	13.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益に改善が見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安の進行によるエネルギー価格の高騰などにより景気の先行きに懸念が残る状況で推移しました。また、世界経済も米国経済の緩やかな回復が見られる一方、新興国の成長鈍化など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自動車部品部門では、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が想定よりも小さかったものの、当社主力の軽自動車が増減しました。一方、海外においてもタイの政情不安による低迷が続く、インドネシアも市場全体が伸び悩む中での競争激化により販売は減少しました。

建設機械部品部門においても、国内は当社主力商品の20ton油圧ショベルが排ガス規制前駆け込み需要の反動減で大幅に減少しており、海外でも中国・東南アジア・豪州を始めとする新興国や資源国の需要は依然として回復には至っていません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は125億5千9百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。部門別では、自動車部品は89億6千3百万円（前年同四半期比2.5%減）、建設機械部品は30億3千万円（前年同四半期比15.6%減）、農業機械部品は2億8千5百万円（前年同四半期比13.6%減）、その他部品は2億7千9百万円（前年同四半期比41.2%増）となりました。

損益面におきましては、売上の減少、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）の立上げに伴う生産準備費用の影響が大きく、グループ挙げての原価低減活動に努めたものの、営業利益は6億7千5百万円（前年同四半期比42.9%減）、経常利益は7億6千4百万円（前年同四半期比33.3%減）、四半期純利益は4億3千5百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少し、247億1千8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が10億8千2百万円減少、受取手形及び売掛金が2億4千5百万円減少、たな卸資産が3億8千8百万円増加、未収入金が1億4千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億2千万円減少し、127億9千3百万円となり、また固定資産は、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）での設備投資等により前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円増加し、119億2千5百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が1億円減少、未払法人税等が1億7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少し、121億5千2百万円となり、固定負債は、退職給付に係る負債が5千9百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、8億9千7百万円となりました。

純資産は、四半期純利益4億3千5百万円計上による増加、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少、少数株主持分が7千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加し、116億6千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億8千2百万円減少し、29億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4億7千1百万円（前年同四半期は27億9千6百万円の増加）となりました。この主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益7億5千8百万円、減価償却費6億4千9百万円、売上債権の減少2億9千6百万円、減少要因として未収入金の増加1億4千4百万円、たな卸資産の増加3億8千7百万円、仕入債務の減少1億円、法人税等の支払額5億5千4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は13億9千8百万円（前年同四半期は17億5千9百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出13億8千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億8千1百万円（前年同四半期は6千8百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済3千6百万円、配当金の支払1億4千1百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		15,786,910		2,143,486		1,641,063

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	5,185	32.84
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,289	8.16
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.07
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	586	3.71
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.17
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
元村寿吉	愛知県名古屋市東区	287	1.82
北愛知リース(株)	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番	257	1.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	210	1.33
計		9,890	62.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	
単元未満株式	普通株式 28,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式800株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	25,000		25,000	0.16
計		25,000		25,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,990,819	2,908,475
受取手形及び売掛金	3,416,482	3,170,514
電子記録債権	2,976,617	2,926,104
製品	225,311	274,189
仕掛品	1,037,969	1,216,421
原材料及び貯蔵品	1,258,664	1,420,203
未収入金	273,108	419,829
その他	334,673	457,583
流動資産合計	13,513,646	12,793,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,185,115	2,124,456
機械装置及び運搬具（純額）	3,252,782	3,057,005
土地	2,588,278	2,582,437
建設仮勘定	2,222,755	3,164,213
その他（純額）	295,812	302,491
有形固定資産合計	10,544,745	11,230,606
無形固定資産	63,021	51,023
投資その他の資産		
投資有価証券	368,327	442,278
その他	205,474	210,078
貸倒引当金	6,080	8,630
投資その他の資産合計	567,721	643,726
固定資産合計	11,175,488	11,925,356
資産合計	24,689,134	24,718,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795,670	6,695,101
短期借入金	3,272,000	3,272,000
未払法人税等	571,662	401,550
賞与引当金	307,865	349,928
役員賞与引当金	20,000	10,500
その他	1,424,268	1,423,910
流動負債合計	12,391,466	12,152,991
固定負債		
長期借入金	392,000	356,000
役員退職慰労引当金	65,900	74,010
退職給付に係る負債	160,254	219,282
資産除去債務	57,415	58,754
その他	173,518	188,976
固定負債合計	849,089	897,023
負債合計	13,240,555	13,050,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	7,047,884	7,306,215
自己株式	7,626	8,150
株主資本合計	10,824,807	11,082,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,440	186,736
為替換算調整勘定	18,098	29,387
退職給付に係る調整累計額	61,465	59,757
その他の包括利益累計額合計	183,807	217,106
少数株主持分	439,963	368,943
純資産合計	11,448,578	11,668,665
負債純資産合計	24,689,134	24,718,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,313,671	12,559,137
売上原価	11,429,629	10,951,071
売上総利益	1,884,042	1,608,065
販売費及び一般管理費	1,702,748	1,933,043
営業利益	1,181,293	675,022
営業外収益		
受取利息	18	2,038
受取配当金	3,344	5,052
為替差益	-	69,659
受取ロイヤリティー	10,620	5,899
その他	28,293	21,155
営業外収益合計	42,277	103,805
営業外費用		
支払利息	8,838	8,586
為替差損	59,277	-
その他	9,214	5,299
営業外費用合計	77,329	13,885
経常利益	1,146,241	764,942
特別損失		
固定資産処分損	14,700	6,117
特別損失合計	14,700	6,117
税金等調整前四半期純利益	1,131,541	758,825
法人税等	429,651	389,472
少数株主損益調整前四半期純利益	701,889	369,352
少数株主利益	-	66,181
四半期純利益	701,889	435,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	701,889	369,352
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,380	46,296
為替換算調整勘定	126,744	16,128
退職給付に係る調整額	-	1,707
その他の包括利益合計	107,363	28,460
四半期包括利益	594,525	397,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,525	468,832
少数株主に係る四半期包括利益	-	71,019

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,131,541	758,825
減価償却費	746,455	649,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,550
賞与引当金の増減額(は減少)	34,127	42,063
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	9,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,130	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	56,377
受取利息及び受取配当金	3,362	7,091
支払利息	8,838	8,586
為替差損益(は益)	59,277	69,709
有形固定資産除却損	16,806	6,735
売上債権の増減額(は増加)	913,053	296,480
未収入金の増減額(は増加)	2,676	144,792
たな卸資産の増減額(は増加)	319,652	387,441
仕入債務の増減額(は減少)	570,222	100,569
その他	144,806	74,739
小計	2,999,546	1,027,473
利息及び配当金の受取額	3,362	7,091
利息の支払額	9,013	8,597
法人税等の支払額	197,287	554,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,796,607	471,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,510	2,285
有形固定資産の取得による支出	1,754,686	1,386,760
その他	3,354	9,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,759,551	1,398,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	36,000
リース債務の返済による支出	5,763	3,845
自己株式の取得による支出	266	523
配当金の支払額	125,367	141,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,602	181,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,325	25,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	994,333	1,082,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,928	3,990,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,565,262	1 2,908,475

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が54,722千円増加し、利益剰余金が35,340千円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,213千円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
運賃保管料	314,104千円	320,658千円
給与手当・賞与等	169,954千円	230,912千円
賞与引当金繰入額	36,324千円	41,621千円
役員賞与引当金繰入額	7,500千円	8,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,750千円	12,010千円
退職給付費用	2,796千円	4,668千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,112	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,862	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円53銭	27円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	701,889	435,533
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	701,889	435,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,763	15,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。